



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 北陸電気工業株式会社
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 076-467-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,600	29.5	573		680		612	
29年3月期第2四半期	16,683	23.2	113		511		459	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 702百万円 (%) 29年3月期第2四半期 1,891百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	73.16	
29年3月期第2四半期	54.85	

平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,799	11,941	30.8
29年3月期	35,640	11,491	32.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 11,941百万円 29年3月期 11,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		3.00	3.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	1,300	337.4	1,200	566.4	1,000	799.1	119.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年11月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	9,250,099 株	29年3月期	9,250,099 株
30年3月期2Q	871,753 株	29年3月期	871,153 株
30年3月期2Q	8,378,642 株	29年3月期2Q	8,381,811 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

上記の各株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第83回定時株主総会において、単元株式数の変更、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期の期末配当予想及び通期の1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に緩やかな拡大基調が続き、欧州も概ね堅調に推移しました。また、中国では減速の兆しが見られたものの、堅調な成長を確保し、わが国も緩やかな回復基調が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車の電装化と携帯情報通信端末の高機能化が進み、電子部品需要は増加基調で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、各品種総じて受注が増加したことから、売上高21,600百万円（前年同期比+29.5%）、営業利益573百万円（前年同期は営業損失113百万円）、経常利益680百万円（前年同期は経常損失511百万円）となりました。

また、フィリピン生産子会社の全株式を6月30日に譲渡し、関係会社整理益79百万円を特別利益に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は612百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失459百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、自動車関連および情報通信機器向けに、モジュール製品、抵抗器、センサなど各品種総じて受注が増加したことから、売上高21,118百万円（前年同期比+30.1%）、営業利益1,046百万円（前年同期比+180.8%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型受注がアミューズメント向けに増加し、売上高は463百万円（前年同期比+14.0%）となりました。ただし、営業利益は、機械設備の工期遅れから、4百万円（前年同期比△76.0%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入および不動産業等にかかる事業であり、売上高は248百万円（前年同期比+4.5%）となり、営業利益は50百万円（前年同期比△3.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、生産増に伴い、売上債権およびたな卸資産が増加したことを主因に、3,158百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務および借入金の増加を主因に、2,709百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ449百万円の増加となりました。株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益により612百万円増加し、剰余金の配当により251百万円減少したことから、360百万円の増加となりました。

その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金の増加を主因に、89百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました当年度の業績予想につきまして修正いたしました。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成29年11月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,752	5,906
受取手形及び売掛金	9,081	11,606
商品及び製品	1,249	1,168
仕掛品	2,610	2,886
原材料及び貯蔵品	1,807	2,329
繰延税金資産	331	338
その他	1,452	1,440
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	22,268	25,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,196	3,045
機械装置及び運搬具（純額）	3,269	3,098
土地	2,871	2,873
その他（純額）	326	307
有形固定資産合計	9,663	9,324
無形固定資産	225	236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435	1,504
繰延税金資産	1,159	1,140
その他	943	1,061
貸倒引当金	△56	△129
投資その他の資産合計	3,482	3,577
固定資産合計	13,371	13,138
資産合計	35,640	38,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	8,736
短期借入金	4,572	6,478
未払法人税等	154	192
賞与引当金	314	317
その他	1,022	1,398
流動負債合計	13,125	17,122
固定負債		
長期借入金	5,573	4,355
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,882	4,835
その他	239	217
固定負債合計	11,023	9,735
負債合計	24,149	26,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	1,831	2,193
自己株式	△1,147	△1,148
株主資本合計	10,923	11,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	314
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	△62	△43
退職給付に係る調整累計額	△313	△298
その他の包括利益累計額合計	568	657
純資産合計	11,491	11,941
負債純資産合計	35,640	38,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,683	21,600
売上原価	14,365	18,553
売上総利益	2,318	3,047
販売費及び一般管理費	2,432	2,474
営業利益又は営業損失(△)	△113	573
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	17	38
為替差益	—	69
その他	87	50
営業外収益合計	132	187
営業外費用		
支払利息	39	41
為替差損	424	—
その他	66	39
営業外費用合計	530	80
経常利益又は経常損失(△)	△511	680
特別利益		
債務勘定整理益	—	76
固定資産売却益	8	13
関係会社整理益	—	79
補助金収入	15	—
その他	16	27
特別利益合計	40	196
特別損失		
災害による損失	12	—
減損損失	3	—
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	5
割増退職金	8	45
その他	0	0
特別損失合計	25	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△496	824
法人税等	△36	211
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459	612
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459	612

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△459	612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	55
為替換算調整勘定	△1,475	18
退職給付に係る調整額	19	14
その他の包括利益合計	△1,431	89
四半期包括利益	△1,891	702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,891	702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△496	824
減価償却費	659	577
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	△4
受取利息及び受取配当金	△45	△67
支払利息	39	41
為替差損益(△は益)	61	183
固定資産売却損益(△は益)	△8	△12
固定資産除却損	1	5
割増退職金	8	45
補助金収入	△15	—
売上債権の増減額(△は増加)	△732	△2,576
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7	△831
仕入債務の増減額(△は減少)	△12	1,669
未収消費税等の増減額(△は増加)	458	334
その他	719	△113
小計	604	77
利息及び配当金の受取額	45	67
利息の支払額	△39	△41
法人税等の支払額	△98	△174
割増退職金の支払額	△8	△45
補償金の受取額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△535	△252
固定資産の売却による収入	10	344
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
貸付けによる支出	△12	—
貸付金の回収による収入	9	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△66
定期預金の純増減額(△は増加)	200	80
その他	8	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318	42

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	847	2,156
長期借入金の返済による支出	△1,349	△1,395
リース債務の返済による支出	△70	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△335	△251
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907	451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△553	△201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,276	175
現金及び現金同等物の期首残高	5,701	4,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,424	4,786

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,233	270	16,504	179	16,683	—	16,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	135	135	58	194	△194	—
計	16,233	406	16,639	238	16,878	△194	16,683
セグメント利益又は損失 (△)	372	18	391	51	443	△557	△113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去21百万円、のれんの償却費△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,118	296	21,414	186	21,600	—	21,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	167	167	62	229	△229	—
計	21,118	463	21,581	248	21,830	△229	21,600
セグメント利益	1,046	4	1,051	50	1,101	△528	573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△528百万円には、セグメント間取引消去36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△565百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。